

単 価 契 約 書 (案)

愛媛県立今治病院（以下「甲」という。）と _____（以下「乙」という。）との間に次の条項によりA重油（以下「燃料」という。）の単価契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 乙は甲に対し、別紙のと通りの品名・規格・単価等で燃料を納入するものとする。

（契約の期間）

第2条 契約の期間は、令和7年10月1日から令和8年3月31日までとする。

（契約保証金）

第3条 愛媛県公営企業会計規程（昭和46年愛媛県公営企業管理規程第9号）第176条において例によることとされる愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第152条から第154条までの規定による。

（納入）

第4条 乙は甲から燃料の発注を受けたときは、甲の指定する日時、場所に指定する数量を迅速丁寧に納入し、緊急やむをえない場合についても対応するものとする。

2 乙は、地震等非常災害発生時において、甲から燃料の発注を受けたときは、甲が災害拠点病院であることに鑑み、優先的に供給を行うこと。

3 乙が納入する燃料は、すべてその品質を保証するものとする。

（燃料の検収及び引渡し）

第5条 乙が燃料を納入したときは、必ず納品書を甲に提出し検収を受けなければならない。

2 甲は乙の立ち会いのもとに、燃料の品名・品質・数量等を検査し、異常のない事を確認したときはこれを検収するものとする。検収に合格した時をもって燃料の引渡しを完了したものとする。

3 乙は燃料が次の各号に該当するときは、甲の指示する期日までに適格品と取替え、改めて検査を受けるものとする。

（1） 燃料の品質、数量等が甲の発注したものと相違しているとき。

（2） 甲が燃料を検収したのち甲が善良な貯蔵又は保管していたにもかかわらず、品質が変化し又は使用に耐えなくなったとき。

（契約不適合責任）

第6条 甲は、引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、相当の期間を定めて、契約物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項に規定する場合において、相当の期間を定めて履行の追完を催告したにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次号のいずれかに該当する場合は催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

（1） 履行の追完が不能であるとき。

（2） 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3） 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

（4） 前各号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

3 甲は、物品が引き渡されてから1年以内に乙に対して契約物品に契約不適合がある旨の通知を発しなれば、前2項の請求をすることができない。ただし、契約不適合を直ちに発見することができない場合においては、この期間は甲が契約物品に契約不適合があることを知った時から1年以内とする。

(危険負担)

第7条 燃料の引渡し完了前に生じた損害は、すべて乙の負担とする。

(支払)

第8条 対価の支払時期は毎月1回とし、月末をもって締切り、甲が納入完了の確認又は検収を終了した後、乙から適法な支払請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

(支払の遅延)

第9条 甲は、その責めに帰すべき理由により、約定期間内に代金を支払わなかったときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、支払期限の翌日時点における政府契約の支払遅延防止法等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づく遅延利息の率を乗じて計算した額の遅延利息を乙に支払うものとする。ただし、その額が百円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとし、また、その額に百円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てるものとする。

(単価等の変更)

第10条 契約期間中において、著しい物価の変動、その他の事情等により契約単価が適正を欠くと認められる場合は、甲乙協議のうえ変更できるものとする。

(契約の解除)

第11条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、次の各項いずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙から契約の解除願の提出があったとき。

(2) 乙が納入期限内に契約の履行をしないとき、又は履行する見込みがないと甲が認めるとき。

(3) 正当な理由なく甲の指示又は監督に従わないとき。

(4) 乙又は乙の代表役員等、一般役員等若しくは経営に事実上参加し若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等を含む。）であると認められるとき。

3 甲は、第1項又は前項の規定により契約を解除したときは、解除した日の属する月の前月までに納入したのに対する代価をその期間の月数で除して得た1カ月平均額に解除後の月数を乗じて得た金額の10分の1を違約金として乙から徴収するものとする。この場合において、乙が契約保証金を納付しているときは、契約保証金を違約金に充当するものとする。

4 乙は、第1項又は第2項の規定により甲が契約を解除したときは、これにより被った損害について、甲にその賠償を求めることができない。

(代理受領の禁止)

第12条 乙は、代金の受領を第三者に委任してはならない。

(権利の譲渡等)

第13条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、権利にあつては、書面により甲の承認を得たときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、信用保証協会および中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対し売掛金債権を譲渡することができる。

3 前項の規定に基づき売掛金債権の譲渡を行った場合において、当該譲渡の通知を受けるまでにした甲の弁済の効力は、愛媛県公営企業会計規程（昭和46年公営企業管理規程第9号）の規定に基づき企業出納員が出納取扱金融機関に支払指示を行った時に生ずるものとする。

(契約の効力の遡及)

第14条 この契約の発注者と受注者の電子署名がともになされた日が第2条の委託期間の開始日より後の日である場合であっても、本契約の効力は、当該委託期間の開始日から生ずるものとする。

(協議)

第15条 本契約に定めのない事項については、愛媛県公営企業会計規程（昭和46年公営企業管理規程第9号）及び愛媛県会計規則（昭和45年規則第18号）によるほか、この契約に疑義を生じたときは、必要に応じて甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の証として、書面又は電磁的記録にて本書を作成する。書面にて作成する場合には、本書2通を作成し甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。電磁的記録にて契約書を作成する場合には、甲及び乙がそれぞれ電子署名を行い、各自が保存する。

令和 年 月 日

甲 今治市石井町4丁目5番5号
 愛媛県立今治病院
 院長 川上 秀生

乙

別紙単価表

物品名	数量	本体価格	消費税及び 地方消費税の額	納入単価
A重油 (1種1号) (硫黄分0.5%以下)	1 L	¥ —	¥ —	¥ —